

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B33	退職手当		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	職員の給与に関する条例 職員の退職手当に関する条例			宣言項目		SDGsゴール	16
						分野施策		SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要 職員の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例に基づき退職手当を支給する。 (1) 勸奨退職者等が見込みを下回ったことによる減額 △615,771千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 退職手当 △615,771千円 (2) 事業計画 補正前 ア 定年退職者 189人 (4,116,231千円) → 179人 (3,961,614千円) イ 勸奨退職者 63人 (1,389,276千円) → 41人 (868,892千円) ウ 普通退職者 129人 (435,111千円) → 119人 (494,341千円) 補正後 (3) 事業効果 ○【令和2年度予算額】 定年 237人 (5,183,190千円) 勸奨 61人 (1,324,127千円) 普通 112人 (541,544千円) 合計 410人 (7,048,861千円) ○【決算額】 令和元年度 定年 243人 (5,280,475千円) 平成30年度 238人 (5,194,829千円) 平成29年度 234人 (5,127,611千円) 勸奨 59人 (1,317,780千円) 60人 (1,306,321千円) 60人 (1,298,495千円) 普通 137人 (369,187千円) 121人 (372,875千円) 99人 (549,259千円) 合計 439人 (6,967,442千円) 419人 (6,874,025千円) 393人 (6,975,365千円)						
2 事業主体及び負担区分									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△615,771						△615,771	5,324,847	
現計額	5,940,618						5,940,618		